

岐阜市立女子短期大学将来構想委員会
答申（案）

令和 6 年 月 日

1. 将来構想策定に向けた基本的な考え方

本委員会は、令和 5 年 7 月に岐阜市長から諮問を受け、岐阜市立女子短期大学（以下「岐女短」という。）の設置者である岐阜市において行う岐阜市立女子短期大学将来構想の策定に当たって意見を提言するため議論を進めてきた。

少子化を始め高等教育をめぐる環境が大きく変化する中、全国の公私立女子短大の運営は、社会情勢の変化の影響をとりわけ強く受けており、岐女短においても、入学者数の減少が生じている。また、岐阜県では、より多様な大学の選択肢がある愛知県など近隣県への学生の進学者も多く、岐阜県における大学の在り方には、このような地域特性も大いに影響を与えるものと考えられる。

岐女短の将来像は、こうした社会状況を踏まえて、自治体の高等教育政策の中心的役割を担う公立大学として、さらには岐阜市にとって市立大学がどのような意義を持つかという見地に立って、将来を担う人材の育成やリスキリングを含む生涯学習機会の提供、地域活性化への貢献、産学官連携による課題解決など、多面的な観点から考察する必要がある。

大学は壮大かつ崇高な社会事業である教育を担い、優れた研究成果を創出するとともに、シンクタンクとして地域に高度な知を提供する存在であるとの認識に立たなければならない。この観点から、大学の生き残りを図るという発想ではなく、我が国や地域の未来への貢献を見据えて、大局的な見地から岐女短の将来像に関する提言を行うこととする。

2. 大学・地域をめぐる現状

岐女短は、昭和 21 年に前身の岐阜女子専門学校として設立されて以降、地域においてその使命を果たしてきている。

岐阜女子専門学校の設立時は、政府の女子教育刷新要綱（昭和 20 年 12 月）を受け、女子の旧制専門学校が各地に多く誕生した時期である。その後、昭和 24 年に一旦共学化されており、その当時は全国的にも男女共学がスタンダードになるという考え方があったものと考えられる。しかし、短大全般において、男子の入学者は振るわ

ず、新設される私立等の短大では、女子短大が多くなっていった。岐女短も、昭和 25 年に共学のまま専門学校から短大に移行した後、昭和 29 年に再度女子別学に転換している。

岐女短では、令和 5 年度から学科を再編し、現在では国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科の 3 学科体制により、人文・家政系の課程を提供している。学内においてデータサイエンス教育の推進等の改革を進めているものの、令和 2 年度から入学定員を満たせない状況が継続し、改組による効果も明確に表れていない。

このような状況は、女子短大という在り方が、社会情勢の変化の影響をとりわけ強く受けていることも背景にあると考えられる。岐女短が女子短大に移行した昭和 29 年においては、女性の短大進学率は 2.2%であり、ピーク時の平成 6 年には 24.9%まで上昇したが、令和 5 年には 6.1%まで減少している。一方で、短大を含む大学への女性の進学率は、昭和 29 年の 4.6%から令和 5 年には 60.6%まで上昇し、男性の 61.6%とほとんど差がなくなっている¹。高等教育進学において男女の差が縮小すると同時に、学生の選択としては、女子短大への進学ニーズが大幅に低下してきている。

意識の上においても、世論調査において「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成と回答する割合は、平成 4 年には 60.1%だったものが、令和 4 年には 33.5%まで低下している²。上場企業における女性役員の比率が約 1 割にとどまる³など、男女の割合に大きな差のある分野も残されているものの、進学率や社会全般の意識におけるジェンダー平等は広く浸透しつつある。

岐阜県の地域特性という点からは、より多様な大学の選択肢がある愛知県に学生が流出していることはデータからも確認することができる。岐阜県内の高校生の大学進学先は、愛知県が半数程度であり、大学進学者のうち県内大学への進学者は約 22%である⁴。大学進学希望者を学力の分布から解析した場合、岐阜県では学力中間層の進学先が限定的であるため、県外、特に愛知県に進路が向けられる状況がある⁵。

3. 将来構想の各論点

(1) 別学・共学のあり方

¹ 文部科学省 学校基本調査 年次統計

² 内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査

³ 東洋経済新報社 役員四季報

⁴ 文部科学省 学校基本調査（令和 5 年度）をもとに、短大を除く大学について「高校の所在地と同一県内に所在する大学への進学者数／当該県に所在する高校からの大学進学者数」により算出

⁵ 前掲のデータにおいて、公立大学を含む進学先に岐阜県よりも比較的多様性のある静岡県は、県内大学進学者の割合が約 28%である

岐女短が設立された時代とは状況が変化し、男女の大学進学率の差がほとんどなくなるなど、ジェンダー平等が浸透しつつある中で、設立当時の背景事情を今に継続してよいのかは、再考するべきである。事実として、現在、公立女子大学・短期大学は全国に4校のみ⁶となっており、女子短大のニーズはかなり弱くなっていると言える。また、公立大学であることを考慮すれば、設置者として別学を選択することの意義を納税者に対して説明することが困難ではないかという点についても、十分に留意することが必要である。

岐女短の前身である岐阜女子専門学校が女子教育の向上発展の理念を掲げて設立された⁷ように、歴史の中で女子別学は一定の役割を果たしてきた。一方で、女性の社会参画や女性活躍社会の推進といった我が国の喫緊の課題に向き合うために、女子別学がふさわしい教育形態であるかについて深く考える必要がある。また、女性であれば短大で家政学を学ぶといった典型的な性役割に当てはめた設立時の理念は時代にそぐわなくなっており、男女が社会の中で等しく役割を持ち、ともに豊かな社会を創造していくためには、人材育成の在り方についても時代に即した進化が求められる。

例えば、委員の経験から、三重短期大学における共学での学びの実情に着目すると、男女で熱心に議論することを通じ、学生たちが異なる考え方を学んでいく様子が見られる。課外活動における経験を含め、少しでも早く社会の実情を知る上でも、共学にはメリットがある。

このような現状に即して、学生の教育にとって最適な環境を考えれば、LGBTを含めて多様な学生を受け入れ、男女や国籍などの背景を異にする多様な価値観に触れながら共に学び合う環境が実現するよう、共学への変革が必要である。

(2) 4年制ニーズへの対応

変化の激しい時代の中で、高等教育機関においては、社会の高度化に対応した能力を涵養^{かん}しつつ専門分野の能力を高めることが必要とされる。同時に、教育の過程では、学生が失敗する経験をも経ながら、一見無駄にも思われる時間を費やして行動や実践をする能力を熟成していくことも有意義である。これらを教育に必要な過程と捉えた場合、2年制の範囲内で対応していくことは困難である。さらに、将来的な学問の発展、産業の多様化、社会の不確実性を考慮すれば、専門だけでなく教養科目を幅広く学ぶことの重要性は増しており、2年制から4年制大学へと社会ニーズが変化する根

⁶ 令和5年度時点で、岐女短のほか、山形県立米沢女子短期大学、群馬県立女子大学、福岡女子大学

⁷ 岐阜女子専門学校設立理由書（昭和21年3月）

拠のひとつである。

短大には、職業に近い教育を受けられること等から一定のニーズがある。一方で、短大に入学する学生の中にも、初めから4年制大学への編入学を念頭に置く学生や、短大で学ぶうちに興味を持って編入学を希望する学生が増加する傾向がみられる。社会全体の職業も多様化している中、高校卒業から2年間で職業などの進路を固めていくことは難しい時代になっており、現状で短大に進学している学生の中にも、相当程度、より高度な学びを求めるニーズがあると言える。

大学卒の採用枠を拡大する傾向といった企業の求める人材の動向⁸に加え、岐阜県の高校生が県内に残る割合が非常に低いことに鑑みると、市立大学が4年制大学に舵^{かじ}を切っていくことが適切であると考ええる。前述のように、岐阜県では、さまざまな学力の高校生に対応する進学先が確保されているとは言いがたく、特に学力中間層の進学先が限られているという問題がある。公立4年制大学の設置は、学力中間層の新たな進学先の創出につながり、地域に必要な高等教育基盤の充実を図ることを可能とする。高校卒業後、若者が地元で学ぶ場の選択肢を広げる意味でも、公立4年制大学を設置する意義は大きい。

（3）提供する学問分野のあり方

これまで人類が経験したことがない少子高齢化が進む中、共学・4年制の公立大学を設置する意義として、地域の発展やイノベーションの起点となり、活性化の拠点となることが挙げられる。関連の研究の機能を通じた人材育成のみならず、その研究成果が地域課題を解決し、地域を活性化することにつながることも期待できる。例えば、岐阜市のような中核市レベルでの「まちづくり」に何が必要かということは、公立大学にしか担えない課題と言える。岐阜市と人口規模が近い広島県福山市において⁹、平成23年に女子短大から改組して福山市立大学を設置した際に、既存の保育・教育者養成に関する課程を充実させて教育学部を設置するとともに、新たに「まちづくり」という大きなテーマを据えて都市経営学部を設置し、地域から高い評価を得ていることは、先行例として参考にすべきと考える。

従来、岐女短が取り組んできた専門分野に目を向けると、栄養、健康、服飾、建築といった衣食住の観点から人々の豊かな生活を目指そうとするものであり、地域活性化という課題にも直結する。こうした分野は、例えば、食の安全・安心への関心の高

⁸ 「マイナビ 2024年卒 企業新卒採用予定調査」によると、大学（文系）卒の採用予定数を「増やす」と回答した企業の割合は27.7%、「採用予定なし」と回答した割合は6.6%だったのに対し、短大卒については、「増やす」が14.7%、「採用予定なし」が23.3%だった

⁹ 岐阜市40.3万人、福山市46.9万人（令和2年国勢調査）

まりや高齢化で避けて通れないバリアフリー問題などの現代的な課題に対峙することにより、社会の変革に対する更なる貢献が期待できる。他の家政系大学でも、栄養と建築が学生募集の中核になっている例が多い。なお、4年制教育により管理栄養士の受験資格を得られる課程の設置も可能になるが、地域において管理栄養士の知見を十分に生かせる職場が確保できるかについて留意しておく必要がある。また、これまで岐女短が取り組んできた英語教育や国際コミュニケーションについては、グローバル社会の中で学生に必要とされる能力として、専門分野にかかわらず学びのベースとなるものである。

以上、地域の発展・活性化というテーマの中で、岐女短が培ってきたものに加え、次の段階の貢献をしていくために何が必要かという観点から考えなければならない。また、現状で既に岐阜市立の薬科大学や看護専門学校が設置されていることも踏まえ、地域に足りない分野という点から教育内容を検討することも重要である。職業系の教育分野に関しては、従来、短大や専修学校で養成されることの多かった看護、介護や保育等の分野で、人手不足を理由として4年制大学に組み入れられる例が多々みられている。しかし、社会状況のみの情報で、これらの業界側での受入れ体制や環境についての検討がないまま教育側の4年制化を進めることには慎重さが求められる。こうしたことも踏まえ、岐阜県における国公私の大学の分野提供状況を見ると、保健系では多数の教育機会が提供されている一方、社会科学系は全国の平均と比較して教育機会が多いとは言えない¹⁰。

社会科学系のうち経済分野に着目すると、岐阜県においても、全国の多くの地域と同様に、ファミリービジネスの後継者育成や地域産業を支えるリーダーとなる人材育成に課題を抱えている。こうした課題に対応し、令和3年度から岐阜大学において社会システム経営学環が開設されているが、入学定員が30名ということもあり、引き続き地域経済活性化のための人材育成ニーズは高いと言える。

法経科を持つ三重短期大学では、マーケティングや経営学のゼミ希望者が増加しており、起業に関わる経営系分野への関心の高まりが見られる。また、進学先の選択という点では高校生のニーズも重視すべきであり、岐阜市が地域の高校生を対象に行ったアンケートでは、志望分野として社会科学（経済・商学）を選択した人数が最も多かった¹¹。高校生の中には、経済系の学問を文系ととらえるよりも、データを活用・

¹⁰ 全国の短大を除く大学入学者の分野別割合（文部科学省 学校基本調査（令和5年度））では、保健が12.0%、社会科学が32.4%であるのに対し、岐阜県内の短大を除く大学の入学定員（文部科学省 令和4年度全国大学一覧）を岐阜市において分野別に分類したところ、保健が31.5%、社会科学が24.7%

¹¹ 令和3年度、岐阜市が岐女短の受験者が多い県内10校の高校生を対象に、進学先で学びたい学問分野を複数回答で尋ねたアンケート結果（n=1,646）

分析して起業につなげるといった切り口で関心を持つ生徒が多くおり、こうした分野の重要性が今後さらに増していくとの認識が高まりつつある。この意味で、経営とデータサイエンスを融合した分野が大きくクローズアップされている。

これらを踏まえ、地域経済活性化という軸で、経営・起業に関する専門分野をデータ活用・分析に関するスキルを交えながら学ぶコースを置くことが、新たな学問分野の方向性として考えられる。岐阜県立の高校では「ふるさと教育」を実践しており、岐阜市立の大学が地域活性化を考慮した学科を色濃く打ち出すことは、高校学習との継続性の点でも有益である。

同時に、データ活用を含む STEAM¹²、起業家精神（アントレプレナーシップ）、SDGs 等に関する教育は、新たな形のリベラルアーツとして多くの学生が受講可能にすることが望ましい。さらに、不確実性の時代にあって自身の基盤となり、発展の起点となり得る教養は、ますますその重要性を増しており、専門と教養を厳格に区分・分断しないことも肝要である。

（４）地域連携・機関間連携の促進

新たな市立大学では、教育研究のコアとなる部分を明確に定めるとともに、大学間連携での科目提供に関する制度が柔軟化されてきていることも踏まえ、例えば STEAM や文理融合分野において他大学と協力して学生の視野拡大を図るなど、連携によって強化していく部分もあらかじめ検討しておくことが有益である。現在、岐女短と岐阜大学等の周辺大学及び関係自治体においては、文部科学省の地域活性化人材育成事業（SPARC 事業）を活用しながら連携を深めており、こうした仕組みも利用しながら、それぞれの大学の良いところを生かしていく工夫が有益である。

例えば、山梨大学と山梨県立大学では、大学等連携推進法人の先進例としてそれぞれの強みとなる分野を生かして、連携開設科目を活用した教養教育の共通化の取組を行っている。国公私の枠を超えた連携を見据えることは、一大学では不可能な多彩な教育像を描きつつ、公立大学ならではの学士課程教育をどのように提供するか検討することを可能とする。

加えて、ネットワークを活用して、オンラインで他大学に授業を配信したり、逆に他大学の授業配信を受けて単位認定するなど、大学間連携の取組を新たな大学の魅力として打ち出していくことも考えられる。近隣だけでなく、遠方の大学とも交流を持

¹² Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の頭文字を取った総称

つことは、結果的に岐阜の活性化にもつながると考えられる。

4年制化により他地域からの進学者の割合が増加することも予想される。市内だけでなく他地域から市への若者の流入を図るべく、市外・県外からも学生を受け入れることにより、多様な価値観が岐阜市に流入する効果も期待でき、地域の活性化の観点から大変重要である。また、卒業後に県外に出ていく学生がいるとしても、岐阜で学んだことが国内外の各地で生かされる点は意義深く、これら卒業生がさらに大きく成長し、その成果が岐阜に還元される可能性も否定できない。

地域特性を特徴とする公立大学としての存立意義は、地域シンクタンクとしての機能を含め、自治体との関係性の中から見出されなければならない。特に、自地域と他地域をつなぎながら教育研究を行っていく中で獲得する広い視野から、自地域の課題解決に寄与する存在となることが重要である。このためには、大学の教育研究の自由に留意しつつ、当該自治体との信頼関係の下、地域課題に関するデータ集めなど相互に協力し合える環境が不可欠となる。産学官がともに地域の課題に向き合い、解決策を見出し、さらに新たな展開を導き、未来を切り開くというように、社会に開かれた形で発展していくことが地方の公立大学の在るべき姿と考える。さらに、岐阜市の市立大学として、岐阜市を含む広域に裨益するものであるとともに、共通の地域課題への取組とその成果を全国にも発信するなど、地域に留まらない存在感の確立も期待する。こうした大局的な見地から、幅広い貢献をなし得る市立大学像の具現化を求めたい。

4. 今後期待される事項

(1) 教育研究機能の一層の充実

大学は研究力を背景とした高等教育機関であり、優れた大学教育のためには優れた研究が不可欠である。研究機能の強化は、優れた研究成果の創出という観点だけではなく、研究活動を通じて獲得した新しい知見を学生に伝え、さらに高度な専門性を持った教員の指導の下で行う課題解決型教育により、実践力を伴う優秀な人材育成という点から重要性を持っている。一方で、社会問題や地域課題に対峙するためには、ブレークスルーを生み出す研究力が必要であり、そのためにもしっかりと研究機能を持った公立大学をつくっていくことが求められる。

こうした観点から、教育研究機能の一層の充実に向けて、4年制大学開設の検討と並行して大学院の設置についても検討していくべきである。労働の在り方が大きく変わっていく中で、地域でリスクリングを担う機関が求められ、高い専門性を有する公立大学の大学院機能はその意味からも重要である。

（２）大学による教育の質保証や自己改革

大学は、その使命を常に意識し、社会の動向やあるべき将来像も考えながら、不断の自己改革を行っていくことが求められる。その中でも、学修者本位の教育の徹底と、教育の質保証を通じて学位の国際通用性を確保するため、法令に基づく評価制度の履行のみならず、自らの取組を外部の目も入れながら点検・検証していく仕組みを導入し、教育の質保証を実質化していくことが特に重要である。公立大学としては、地域の活性化の拠点、発展の起点といった地域との関わりの観点からの検証が必要となる。

納税者への説明責任として、自己改革や教育の質向上のための取組の内容について、地域に分かりやすく公開、発信していくことが重要である。透明性や発信力を高めることは、納税者をはじめとするステークホルダーの信頼を勝ち得るだけでなく、地域の高校から見てその大学の魅力を高めていくことにもつながる。

（３）関係者とのコミュニケーション

将来構想を実現していく上では、関係者と丁寧なコミュニケーションを図ることが重要である。公立大学の主要なステークホルダーとしては、地域の高校、学生、地域産業を担う企業関係者、納税者である市民等が考えられる。例えば、岐女短の在学学生や卒業生は、この大学での学びを実体験した当事者であり、このような人たちとの丁寧なコミュニケーションが、現実的な課題認識につながり、この過程を通して新たな大学への理解者を増やすこととなる。また、高校からの進学の見点では、実際に教育現場で進学の指導を経験してきた高校の担当教員とのコミュニケーションも有意義である。その際、単に意見を聴取するといった一方向で行うのではなく、ツーウェイ・コミュニケーションを意識する必要がある。例えば、大学側がどのような将来像を実現したいのか熱意を持って対話することで、双方向での具体的で現実感を持った議論に発展することが期待できる。

こうした関係者とのコミュニケーションで得られた意見を参考にしながら、岐阜市が地域の目指す姿を見据えて、新生「岐阜市設置の市立大学」像の実現に向けた取組を進めていくことを期待する。

岐阜市立女子短期大学将来構想委員会

委員

	石田 達也	岐阜県高等学校長協会会長
	木田 竜太郎	関西福祉科学大学教育学部教授
委員 長	杉山 誠	国立大学法人東海国立大学機構理事、岐阜大学副学長
	田丸 敏高	福山市立大学名誉教授
副委員長	村井 美代子	三重短期大学学長
	両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授

審議経過

	(開催日)	(議題)
第1回	令和5年7月21日	岐阜市立女子短期大学の現状等
第2回	令和5年8月29日	別学・共学のあり方
第3回	令和5年10月17日	4年制ニーズへの対応
第4回	令和5年11月27日	提供する学問分野のあり方
第5回	令和5年12月25日	答申骨子案
第6回	令和6年1月26日	答申案